

[19] サービス業（Ⅱ. クレジットカード業、割賦金融業）

12/11 13/12 ◎伸び率10%以上 ●伸び率0～▲10%
: 天気図マーク: ● ○ ○伸び率0～10% ●伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 平成12年度（実績）の取扱高は、依然としてマクロ的な経済環境の改善が進んでおらず個人消費も未だに低迷しており、クレジット業界においては収益の中心となるショッピングクレジットの取扱いは落ち込んでいる。一方、キャッシングを含むカード業務の取扱いについては好調であり、また、提携カードによる新規カード会員の獲得、加盟店との連携による活性施策や国内外あるいは異業種とのネットワークの強化といった営業基盤の拡大等により対前年比プラスとなった。

(2) 収益面では、景気低迷による個人消費マインドの低下、自己破産の増加による一部債権の固定化、カード犯罪の多発という従来からの懸念材料はあるものの、不要コストの削減や好調なカード部門の強化等の企業体質改善が順調に行われた結果、対前年比で大幅なプラスとなった。

(3) 今後の経営戦略としては、本来業務であるショッピングクレジット及びクレジットカード部門においては、不採算店舗の閉鎖や不採算部門の縮小あるいは閉鎖による組織のスリム化等による一層のコスト削減を図るとともに、提携カード等による新規カード会員の獲得、カードキャッシングの拡大、カード犯罪に対応するためのリスクマネジメントの強化、拡大するインターネット市場への対応、集金代行業務やサービサー業務等のクレジット周辺業務の拡大等に努め、経営体質の強化を図っていく方針である。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

既存設備の更新、維持・補修といった従来の投資に加え、電子商取引・電子マネー分野の実用化、ＩＣカードの実証実験等を含めた研究開発や、拡大しているインターネット関連事業など情報化関連の設備投資が増えている。

(2) 平成１３年度の設備投資計画

・目的別設備投資の特徴

投資マインドに特に変化はない。直前に迫っているＩＣカードの実用化に向けた投資が本格的に進む見込み。

・情報化投資の動向

電子商取引等の情報関連業務への投資マインドが高まっている。

3. 長期資金調達・運用動向

(1) 長期資金運用動向

資金使途の太宗はクレジット与信用の運転資金であり大きな変化はない。

(2) 長期資金調達動向

金融機関からの借入が主体であるが、資金の安定供給の一環として、資金調達の多様化を図るべく、債権の流動化による調達を実施若しくは検討している事業者が多数あり、今後これらによる直接金融の比率がさらに増える見込み。

(グラフ１：設備投資の前年度比の推移)

